

JP日米バランスファンド（DC）

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2021年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「JP日米バランスファンド（DC）」は、2021年2月15日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2017年8月31日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日米債券	日本株式	米国株式
主な投資対象	90%	5%	5%
	JP日米バランスファンド（DC）	野村FofS用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FofS用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村FofS用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みず）を主要投資対象とします。	
	野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	野村FofS用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。	
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号

<照会先>

ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

JP日米バランスファンド（DC）…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）…………… 12

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）… 19

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）… 33

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			騰落率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金			
(設定日)	円			円	%		百万円
2017年8月31日	10,000			—	—	—	1
1期(2018年2月15日)	9,706			0	△2.9	99.5	3
2期(2019年2月15日)	9,788			0	0.8	99.1	34
3期(2020年2月17日)	10,330			0	5.5	99.1	72
4期(2021年2月15日)	10,749			0	4.1	99.2	118

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

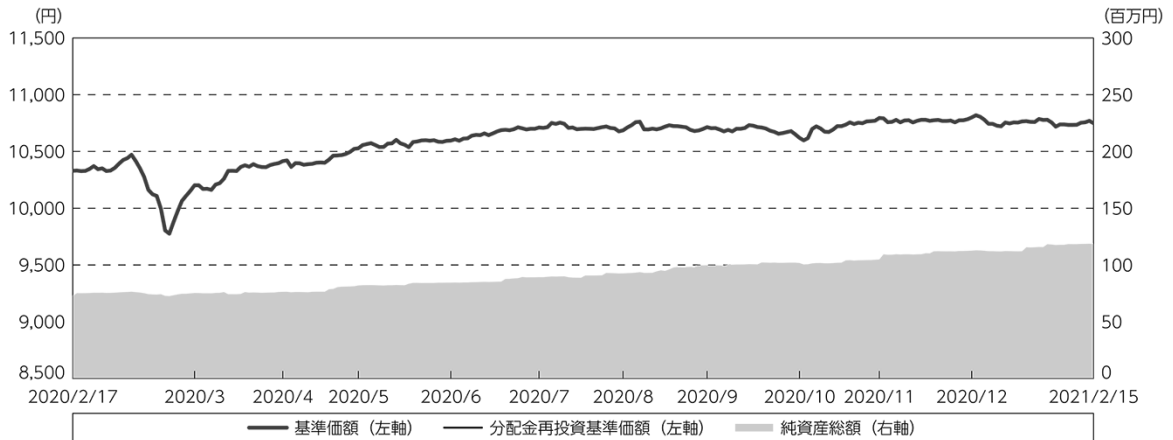
年月日	基準	価額		騰落率	投資信託 組入比率	託券率
(期首)	円			%		%
2020年2月17日	10,330			—		99.1
2月末	10,328			△0.0		99.5
3月末	10,202			△1.2		99.5
4月末	10,415			0.8		99.2
5月末	10,528			1.9		98.7
6月末	10,596			2.6		99.6
7月末	10,711			3.7		99.6
8月末	10,686			3.4		99.5
9月末	10,714			3.7		99.5
10月末	10,620			2.8		99.4
11月末	10,795			4.5		99.3
12月末	10,800			4.5		99.6
2021年1月末	10,756			4.1		97.5
(期末)						
2021年2月15日	10,749			4.1		99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2020年2月18日～2021年2月15日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,330円

期末：10,749円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：4.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,330円から期末10,749円となり、値上がり額は419円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式、米国株式および日米債券が上昇しました。日米債券、日本株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	期を通じて、日本債券市場は利回りが上昇(価格が下落)しました。2020年2月中旬から3月上旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大懸念により相対的に安全資産とされる債券が買われました。3月中旬には世界中に感染が拡大する中、現金を確保する動きが強まったことなどから債券が売られました。その後、国内外の中央銀行による大規模な金融緩和の実施を受け、4月下旬にかけて債券が買われましたが、緊急事態宣言が解除され経済再開への期待が高まったことなどから6月上旬にかけて債券は売り戻されました。6月中旬から2021年1月上旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けて経済回復期待が高まったことなどから債券が売られる一方、国内外での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて債券が買われる場面もあり、一進一退の展開となりました。その後2月中旬にかけて、米国での大規模な財政出動観測を受け、米長期金利が上昇したことが波及し、債券は売られました。
米国債券市場	期を通じて、米国債券市場は利回りが低下(価格が上昇)しました。2020年2月中旬から3月上旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスが世界中に広がりを見せるにつれて先行きの世界経済への懸念が高まり、相対的に安全資産とされる債券が買われました。3月中旬には世界中で感染が拡大する中、現金を確保する動きが強まったことなどから債券が売られました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)が大規模な金融緩和策を打ち出したことを受けて、4月上旬にかけて債券は買い戻されました。4月中旬から9月下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展観測によって将来の景気回復期待が高まり債券が売られる場面もあった一方、感染再拡大を受けて債券が買われる場面もあり、一進一退の展開となりました。10月上旬から2021年2月中旬にかけては、大統領選挙でバイデン氏が勝利したことなどで民主党政権による大規模な財政出動観測が徐々に高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展による将来の経済正常化期待などを受けて債券が売られました。
日本株式市場	期を通じて、日本株式市場は上昇しました。2020年2月中旬から3月中旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が徐々に世界中に拡大したことを受けて先行きの世界経済への懸念が高まり、大きく下落しました。その後、国内外の中央銀行が大規模な金融緩和策を打ち出したことや、4月に発出された緊急事態宣言が5月下旬にかけて解除され、経済再開への期待が高まったことなどから6月上旬にかけて上昇しました。その後10月下旬にかけては国内外での経済活動の再開や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展報道が好感される一方、企業業績の悪化や国内外での新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気される場面もあり、一進一退の展開となりました。11月上旬から2021年2月中旬にかけては、米大統領選挙を民主党のバイデン氏の勝利で終え米政治の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発の進展、米国での大規模な追加経済対策の成立観測などを受けて投資家のリスク選好が強まり、大きく上昇しました。日経平均株価は約30年6か月ぶりとなる30,000円台を回復しました。
米国株式市場	期を通じて、米国株式市場(NYダウ)は上昇しました。2020年2月下旬から3月中旬にかけては、各国で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて先行きの世界経済への懸念が高まり、大きく下落しました。その後、3月下旬から8月下旬にかけては、各国の中央銀行が大規模な金融緩和策を打ち出したことや、経済活動の再開が徐々に進んだことなどから上昇しました。9月上旬から10月下旬にかけては、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大し景気回復の遅れが懸念されたことなどから下落しました。その後、11月上旬から2021年2月中旬にかけては、大統領選挙を民主党のバイデン氏の勝利で終え米政治の不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展、大規模な追加経済対策の成立観測などによって将来の経済正常化期待が高まり、大きく上昇しました。NYダウは過去最高値を更新し、31,000ドル台まで上昇しました。

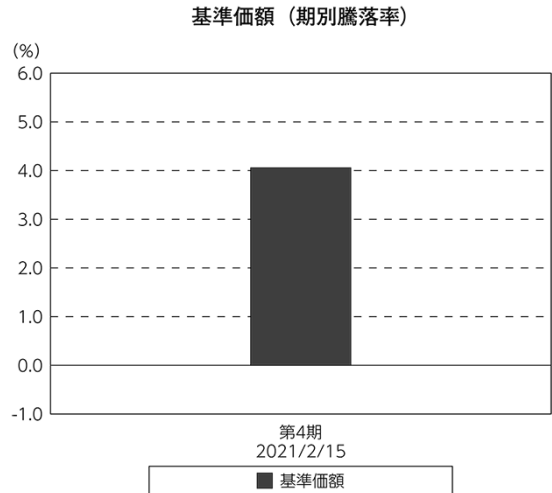
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2020年2月18日～ 2021年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	832

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月18日~2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.208	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.088)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.088)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.212	
期中の平均基準価額は、10,595円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

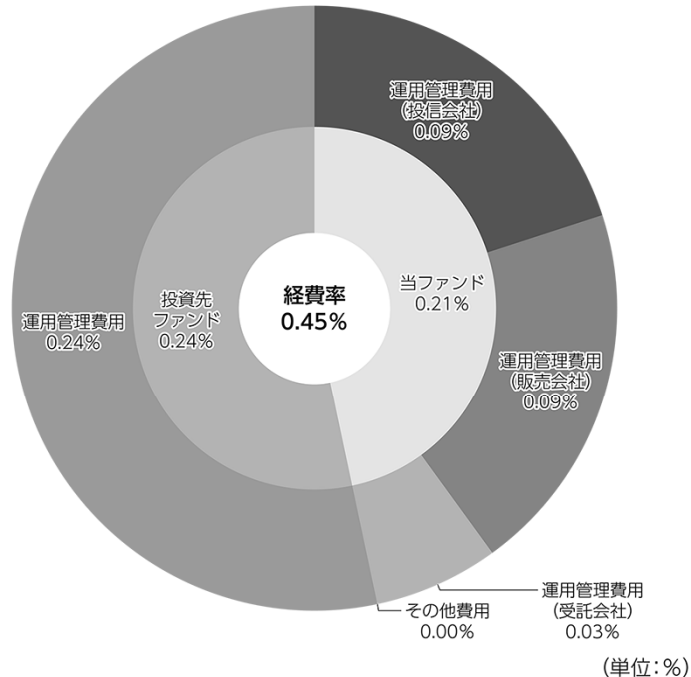
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.45%です。



経費率(①+②)	0.45
①当ファンドの費用の比率	0.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	45,891,175	45,464	4,748,714	4,664
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,185,317	2,670	1,339,602	1,798
	野村FoFs用・NVダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,230,722	2,840	964,629	1,295
	合計	50,307,214	50,974	7,052,945	7,757

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	67,191,307	108,333,768	105,755	89.3
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,632,303	3,478,018	5,948	5.0
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,384,306	3,650,399	5,858	4.9
合 計	72,207,916	115,462,185	117,562	99.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	117,562	99.1
コール・ローン等、その他	1,081	0.9
投資信託財産総額	118,643	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	118,643,457
コール・ローン等	1,081,419
投資信託受益証券(評価額)	117,562,038
(B) 負債	188,622
未払解約金	75,730
未払信託報酬	108,945
未払利息	2
その他未払費用	3,945
(C) 純資産総額(A-B)	118,454,835
元本	110,196,413
次期繰越損益金	8,258,422
(D) 受益権総口数	110,196,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,749円

(注) 当ファンドの期首元本額は70,340,365円、期中追加設定元本額は48,683,595円、期中一部解約元本額は8,827,547円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0749円です。

○損益の状況 (2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,083,259
受取配当金	1,084,033
支払利息	△ 774
(B) 有価証券売買損益	2,288,862
売買益	2,554,968
売買損	△ 266,106
(C) 信託報酬等	△ 196,081
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,176,040
(E) 前期繰越損益金	2,580,340
(F) 追加信託差損益金	2,502,042
(配当等相当額)	(3,415,629)
(売買損益相当額)	(△ 913,587)
(G) 計(D+E+F)	8,258,422
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,258,422
追加信託差損益金	2,502,042
(配当等相当額)	(3,415,629)
(売買損益相当額)	(△ 913,587)
分配準備積立金	5,756,380

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年2月18日～2021年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2020年2月18日～ 2021年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,020,278円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,155,762円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,415,629円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,580,340円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,172,009円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	832円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

2020年2月18日から2021年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第9期(2020年8月8日～2021年2月8日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	騰落	騰落率			
	円	円		%	%	%	百万円
5期(2019年2月7日)	9,275	47		0.9	99.1	—	3,319
6期(2019年8月7日)	9,636	47		4.4	96.8	—	3,318
7期(2020年2月7日)	9,623	49		0.4	99.1	—	3,208
8期(2020年8月7日)	10,048	49		4.9	97.2	—	3,127
9期(2021年2月8日)	9,766	50		△2.3	98.6	—	2,980

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		騰落	騰落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2020年8月7日	10,048		—	97.2	—	—
8月末	9,941		△1.1	96.8	—	—
9月末	9,975		△0.7	97.9	—	—
10月末	9,898		△1.5	97.8	—	—
11月末	9,942		△1.1	98.5	—	—
12月末	9,919		△1.3	97.1	—	—
2021年1月末	9,857		△1.9	98.3	—	—
(期末)						
2021年2月8日	9,816		△2.3	98.6	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首10,048円から期末9,766円（分配後）となりました。この間、50円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がりが額は232円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

（基準価額の主な下落要因）

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

世界的な景気回復や金融市場におけるリスク選好の強まりなどから、米国の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率は、それぞれ、90%程度、10%程度としておりました。期末時点では、米国を95%程度、日本を5%程度組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

<為替>

期首から期末まで、対円でほぼフルヘッジとしました。

【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり50円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準等を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.128	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.112)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.135	
期中の平均基準価額は、9,922円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月8日～2021年2月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 13,013	千円 83,353
	特殊債券	23,836	101,018
外 国	アメリカ	千米ドル 2,675	千米ドル 1,967
	社債券（投資法人債券を含む）	1,181	521

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月8日～2021年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	64,000	74,955	2.5	—	2.5	—	—	
特殊債券 (除く金融債)	20,000 (20,000)	23,562 (23,562)	0.8 (0.8)	— (—)	0.8 (0.8)	— (—)	— (—)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	50,000 (50,000)	51,253 (51,253)	1.7 (1.7)	— (—)	— (—)	1.7 (1.7)	— (—)	
合 計	134,000 (70,000)	149,770 (74,815)	5.0 (2.5)	— (—)	3.3 (0.8)	1.7 (1.7)	— (—)	

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(20年)第93回	2.0	8,000	9,015	2027/3/20	
国庫債券 利付(20年)第110回	2.1	35,000	40,991	2029/3/20	
国庫債券 利付(20年)第117回	2.1	21,000	24,947	2030/3/20	
小 計		64,000	74,955		
特殊債券(除く金融債)					
日本政策金融公庫社債 第10回財投機関債	2.167	20,000	23,562	2030/3/19	
小 計		20,000	23,562		
普通社債券(含む投資法人債券)					
九州電力 第437回	0.685	50,000	51,253	2026/1/23	
小 計		50,000	51,253		
合 計		134,000	149,770		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	24,019	26,436	2,790,092	93.6	—	93.6	—	—
合 計	24,019	26,436	2,790,092	93.6	—	93.6	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
	%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ 国債証券	US TREASURY BOND	6.125	930	1,323	139,682	2029/8/15	
	US TREASURY N/B	1.625	1,050	1,109	117,137	2026/2/15	
	US TREASURY N/B	1.5	1,300	1,365	144,158	2026/8/15	
	US TREASURY N/B	2.25	1,230	1,346	142,136	2027/2/15	
	US TREASURY N/B	2.25	1,220	1,337	141,212	2027/8/15	
	US TREASURY N/B	2.75	1,160	1,313	138,657	2028/2/15	
	US TREASURY N/B	2.875	1,180	1,350	142,546	2028/8/15	
	US TREASURY N/B	2.625	1,170	1,320	139,341	2029/2/15	
	US TREASURY N/B	1.5	1,300	1,346	142,100	2030/2/15	
	US TREASURY N/B	0.625	1,420	1,352	142,794	2030/8/15	
	アメリカ 普通社債券 (含む投資法人債券)	ACE INA HOLDINGS	3.35	150	167	17,720	2026/5/3
		ADOBE INC	2.3	250	263	27,808	2030/2/1
		ALLSTATE CORP	3.28	100	113	11,969	2026/12/15
		ALPHABET INC	1.1	250	240	25,430	2030/8/15
		AMAZON.COM INC	3.15	200	226	23,870	2027/8/22
		AMAZON.COM INC	1.5	250	248	26,194	2030/6/3
		AMERICAN EXPRESS CREDIT	3.3	100	113	11,959	2027/5/3
		APPLE INC	3.35	180	203	21,457	2027/2/9
		APPLE INC	3.0	200	224	23,649	2027/11/13
APPLE INC		2.2	190	200	21,118	2029/9/11	
APPLE INC		1.65	200	200	21,148	2030/5/11	
APPLIED MATERIALS INC		3.3	120	135	14,292	2027/4/1	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND C		2.5	188	203	21,443	2026/8/11	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND C		3.25	250	281	29,695	2030/3/27	
BANK OF AMERICA CORP		3.248	136	151	15,960	2027/10/21	
BANK OF AMERICA CORP		3.593	200	226	23,908	2028/7/21	
BANK OF NY MELLON CORP		2.45	200	215	22,789	2026/8/17	
BANK OF NY MELLON CORP		3.442	170	193	20,372	2028/2/7	
BANK OF NY MELLON CORP		3.85	200	235	24,823	2028/4/28	
BERKSHIRE HATHAWAY ENERG		3.25	200	225	23,833	2028/4/15	
BERKSHIRE HATHAWAY FIN		1.85	250	257	27,125	2030/3/12	
BERKSHIRE HATHAWAY INC		3.125	100	111	11,717	2026/3/15	
BLACKROCK INC		3.2	200	226	23,887	2027/3/15	
BLACKROCK INC		2.4	250	267	28,229	2030/4/30	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		3.25	200	226	23,893	2027/2/27	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		3.45	250	286	30,251	2027/11/15	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		3.4	100	115	12,229	2029/7/26	
CHEVRON CORP	2.954	100	109	11,599	2026/5/16		
CHEVRON CORP	2.236	200	209	22,072	2030/5/11		

銘	柄	利 率	当 期 末 額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	CISCO SYSTEMS INC	2.5	200	217	22,923	2026/9/20
	COCA-COLA CO/THE	1.45	250	256	27,034	2027/6/1
	COCA-COLA CO/THE	2.125	220	228	24,077	2029/9/6
	COCA-COLA CO/THE	1.65	250	249	26,323	2030/6/1
	COMCAST CORP	3.3	100	112	11,857	2027/2/1
	COMCAST CORP	4.15	50	58	6,225	2028/10/15
	EXXON MOBIL CORPORATION	3.043	100	109	11,603	2026/3/1
	EXXON MOBIL CORPORATION	2.275	100	107	11,298	2026/8/16
	EXXON MOBIL CORPORATION	2.44	200	213	22,534	2029/8/16
	EXXON MOBIL CORPORATION	3.482	200	226	23,945	2030/3/19
	HOME DEPOT INC	3.9	210	247	26,150	2028/12/6
	INTEL CORP	3.15	200	224	23,654	2027/5/11
	INTEL CORP	2.45	200	212	22,477	2029/11/15
	INTEL CORP	3.9	250	295	31,236	2030/3/25
	JP MORGAN CHASE & CO	3.54	35	39	4,186	2028/5/1
	JPMORGAN CHASE & CO	2.95	140	154	16,265	2026/10/1
	JPMORGAN CHASE & CO	3.509	150	168	17,774	2029/1/23
	MERCK & CO INC	3.4	220	250	26,429	2029/3/7
	ORACLE CORP	3.25	196	220	23,319	2027/11/15
	PEPSICO INC	2.625	250	273	28,879	2027/3/19
	PEPSICO INC	3.0	198	221	23,425	2027/10/15
	PEPSICO INC	7.0	200	281	29,757	2029/3/1
	PFIZER INC	3.6	165	190	20,088	2028/9/15
	PFIZER INC	1.7	250	252	26,617	2030/5/28
	PHILIP MORRIS INTL INC	3.125	150	166	17,580	2028/3/2
	PNC FINANCIAL SERVICES	3.15	100	112	11,843	2027/5/19
	PROLOGIS LP	3.875	70	81	8,556	2028/9/15
	STATE STREET CORP	2.4	200	214	22,593	2030/1/24
	TARGET CORP	2.5	100	109	11,533	2026/4/15
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.1	100	111	11,730	2026/3/15
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.45	80	90	9,586	2027/1/15
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.85	146	170	17,944	2028/6/15
	UNITEDHEALTH GROUP INC	2.875	200	220	23,318	2029/8/15
	US BANCORP	2.375	176	189	19,978	2026/7/22
	US BANCORP	3.15	154	172	18,205	2027/4/27
	US BANCORP	1.375	250	243	25,699	2030/7/22
	VISA INC	2.05	95	98	10,424	2030/4/15
	WAL-MART STORES INC	5.875	70	89	9,436	2027/4/5
	WALMART INC	3.7	250	290	30,615	2028/6/26
	WALMART INC	2.375	200	215	22,735	2029/9/24
合	計				2,790,092	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,939,862	% 97.3
コール・ローン等、その他	82,951	2.7
投資信託財産総額	3,022,813	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,829,155千円）の投資信託財産総額（3,022,813千円）に対する比率は93.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,811,228,035
コール・ローン等	56,834,663
公社債(評価額)	2,939,862,768
未収入金	2,788,414,128
未収利息	24,922,176
前払費用	876,793
その他未収収益	317,507
(B) 負債	2,830,787,203
未払金	2,810,786,400
未払収益分配金	15,258,612
未払解約金	799,999
未払信託報酬	3,908,255
未払利息	14
その他未払費用	33,923
(C) 純資産総額(A-B)	2,980,440,832
元本	3,051,722,460
次期繰越損益金	△ 71,281,628
(D) 受益権総口数	3,051,722,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,766円

(注) 期首元本額は3,112,813,167円、期中追加設定元本額は120,373,660円、期中一部解約元本額は181,464,367円、1口当たり純資産額は0.9766円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,426,217円。

○損益の状況（2020年8月8日～2021年2月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,651,287
受取利息	33,569,249
その他収益金	85,346
支払利息	△ 3,308
(B) 有価証券売買損益	△ 98,700,919
売買益	80,934,211
売買損	△179,635,130
(C) 信託報酬等	△ 4,122,806
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 69,172,438
(E) 前期繰越損益金	108,940,782
(F) 追加信託差損益金	△ 95,791,360
(配当等相当額)	(29,744,752)
(売買損益相当額)	(△125,536,112)
(G) 計(D+E+F)	△ 56,023,016
(H) 収益分配金	△ 15,258,612
次期繰越損益金(G+H)	△ 71,281,628
追加信託差損益金	△ 95,791,360
(配当等相当額)	(29,744,752)
(売買損益相当額)	(△125,536,112)
分配準備積立金	123,210,651
繰越損益金	△ 98,700,919

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第9期(2020年8月8日～2021年2月8日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	期騰落率	日経平均株価 (日経225)	期騰落率			
5期(2019年2月7日)	円 11,978	円 115	% △ 7.6	円 20,751	% △ 8.4	% 98.4	% 1.5	百万円 180
6期(2019年8月7日)	11,844	125	△ 0.1	20,517	△ 1.1	97.3	2.7	168
7期(2020年2月7日)	13,775	110	17.2	23,828	16.1	97.9	2.1	174
8期(2020年8月7日)	12,938	110	△ 5.3	22,330	△ 6.3	98.5	1.4	169
9期(2021年2月8日)	17,029	120	32.5	29,389	31.6	98.8	1.2	168

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	日 経 平 均 株 価 (日 経 2 2 5)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 8 月 7 日	円 12,938	% —	円 22,330	% —	% 98.5	% 1.4
8 月 末	13,411	3.7	23,140	3.6	97.8	2.2
9 月 末	13,517	4.5	23,185	3.8	97.2	2.8
10 月 末	13,393	3.5	22,977	2.9	97.4	2.6
11 月 末	15,411	19.1	26,434	18.4	98.1	1.8
12 月 末	16,019	23.8	27,444	22.9	98.8	1.2
2021年 1 月 末	16,145	24.8	27,663	23.9	97.1	2.9
(期 末) 2021年 2 月 8 日	円 17,149	% 32.5	円 29,389	% 31.6	% 98.8	% 1.2

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

国内株式市場は、期首より新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。2020年11月以降は、米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。2021年1月以降は、米国の大型経済対策への期待感などから一段と上昇し、期を通じた基準価額は上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にのみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	11	0.078	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.061)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.082	
期中の平均基準価額は、14,649円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月8日～2021年2月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 6,764	千円 10,987	千口 36,891	千円 59,607

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年8月8日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	20,301,223千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,995,486千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月8日～2021年2月8日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,611	百万円 139	% 2.1	百万円 13,689	百万円 38	% 0.3

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 9	百万円 60

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年8月8日～2021年2月8日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 120,698	千口 90,571	千円 168,381

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 168,381	% 99.2
コール・ローン等、その他	1,337	0.8
投資信託財産総額	169,718	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	169,718,640
コール・ローン等	147,085
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	168,381,676
未収入金	1,189,879
(B) 負債	1,320,392
未払収益分配金	1,186,638
未払信託報酬	131,007
その他未払費用	2,747
(C) 純資産総額(A-B)	168,398,248
元本	98,886,526
次期繰越損益金	69,511,722
(D) 受益権総口数	98,886,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,029円

(注) 期首元本額は130,729,738円、期中追加設定元本額は7,414,734円、期中一部解約元本額は39,257,946円、1口当たり純資産額は1.7029円です。

○損益の状況（2020年8月8日～2021年2月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	40,410,185
売買益	47,174,952
売買損	△ 6,764,767
(B) 信託報酬等	△ 133,754
(C) 当期損益金(A+B)	40,276,431
(D) 前期繰越損益金	7,463,333
(E) 追加信託差損益金	22,958,596
(配当等相当額)	(17,101,500)
(売買損益相当額)	(5,857,096)
(F) 計(C+D+E)	70,698,360
(G) 収益分配金	△ 1,186,638
次期繰越損益金(F+G)	69,511,722
追加信託差損益金	22,958,596
(配当等相当額)	(17,115,258)
(売買損益相当額)	(5,843,338)
分配準備積立金	46,553,126

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

第33期(計算期間：2019年11月8日～2020年11月9日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【当期の運用経過】

- (1) 実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にのみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。
なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。
- (2) 基準価額は、期首14,446円から期末15,690円となりました。ベンチマークとしている日経平均株価が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額は8.6%の上昇となりました。

【今後の運用方針】

実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。 |
|--|

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.004	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.004)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、13,847円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	5,467	17,276,438	5,244	17,935,381
		(260)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	60,880	61,146	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,211,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,119,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月8日～2020年11月9日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 13	百万円 13	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年11月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	102	104	43,992	
マルハニチロ	10.2	10.4	23,420	
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	40.8	41.6	20,800	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	102	104	313,040	
大成建設	20.4	20.8	71,552	
大林組	102	104	93,704	
清水建設	102	104	80,808	
長谷工コーポレーション	20.4	20.8	26,873	
鹿島建設	51	52	60,372	
大和ハウス工業	102	104	296,244	
積水ハウス	102	104	185,952	
日揮ホールディングス	102	104	92,872	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	102	104	172,432	
明治ホールディングス	20.4	20.8	161,408	
日本ハム	51	52	233,740	
サッポロホールディングス	20.4	20.8	39,603	
アサヒグループホールディングス	102	104	383,760	
キリンホールディングス	102	104	217,776	
宝ホールディングス	102	104	120,848	
キッコーマン	102	104	651,040	
味の素	102	104	237,536	
ニチレイ	51	52	150,436	
日本たばこ産業	102	104	215,384	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	10.2	10.4	15,132	
ユニチカ	10.2	10.4	3,733	
帝人	20.4	20.8	35,630	
東レ	102	104	52,052	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	102	104	48,360	
日本製紙	10.2	10.4	12,573	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (8.0%)				
クラレ	102	104	105,664	
旭化成	102	104	98,103	
昭和電工	10.2	10.4	19,645	
住友化学	102	104	38,688	
日産化学	102	104	620,880	
東ソー	51	52	89,960	
トクヤマ	20.4	20.8	47,569	
デンカ	20.4	20.8	68,536	
信越化学工業	102	104	1,570,400	
三井化学	20.4	20.8	57,844	
三菱ケミカルホールディングス	51	52	29,473	
宇部興産	10.2	10.4	18,210	
日本化薬	102	—	—	
花王	102	104	797,576	
D I C	10.2	10.4	26,832	
富士フイルムホールディングス	102	104	573,456	
資生堂	102	104	732,264	
日東電工	102	104	808,080	
医薬品 (8.2%)				
協和キリン	102	104	299,104	
武田薬品工業	102	104	361,400	
アステラス製薬	510	520	822,120	
大日本住友製薬	102	104	137,904	
塩野義製薬	102	104	582,400	
中外製薬	102	312	1,395,576	
エーザイ	102	104	813,176	
第一三共	102	312	1,043,328	
大塚ホールディングス	102	104	436,280	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	40.8	41.6	89,523	
E N E O Sホールディングス	102	104	37,804	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	51	52	78,260	
ブリヂストン	102	104	368,264	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	20.4	20.8	68,224
日本板硝子	10.2	10.4	4,076
日本電気硝子	30.6	31.2	68,140
住友大阪セメント	10.2	10.4	34,268
太平洋セメント	10.2	10.4	26,644
東海カーボン	102	104	124,696
TOTO	51	52	278,200
日本碍子	102	104	164,528
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	10.2	10.4	11,424
神戸製鋼所	10.2	10.4	4,773
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.2	10.4	8,413
大太平洋金属	10.2	10.4	17,160
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	102	10.4	18,064
三井金属鉱業	10.2	10.4	29,255
東邦亜鉛	10.2	10.4	22,297
三菱マテリアル	10.2	10.4	20,384
住友金属鉱山	51	52	186,940
DOWAホールディングス	20.4	20.8	66,976
古河電気工業	10.2	10.4	25,230
住友電気工業	102	104	130,416
フジクラ	102	104	40,872
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	10.2	10.4	16,920
東洋製罐グループホールディングス	102	104	107,224
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	20.4	20.8	49,774
オークマ	20.4	20.8	113,984
アマダ	102	104	96,616
小松製作所	102	104	255,164
住友重機械工業	20.4	20.8	50,356
日立建機	102	104	281,320
クボタ	102	104	216,788
荏原製作所	20.4	20.8	61,360
ダイキン工業	102	104	2,343,120
日本精工	102	104	89,336
NTN	102	104	21,944
ジェイテクト	102	104	90,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	20.4	20.8	8,798
三菱重工業	10.2	10.4	24,133
I H I	10.2	10.4	14,008
電気機器 (20.1%)			
日清紡ホールディングス	102	104	75,400
コニカミノルタ	102	104	28,496
ミネベアミツミ	102	104	195,000
日立製作所	20.4	20.8	74,692
三菱電機	102	104	141,440
富士電機	20.4	20.8	72,072
安川電機	102	104	450,320
オムロン	102	104	850,720
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20.4	20.8	40,851
日本電気	10.2	10.4	59,904
富士通	10.2	10.4	141,544
沖電気工業	10.2	10.4	9,984
セイコーエプソン	204	208	271,232
パナソニック	102	104	105,872
ソニー	102	104	958,880
TDK	102	104	1,385,280
アルプスアルパイン	102	104	150,280
横河電機	102	104	178,776
アドバンテスト	204	208	1,374,880
カシオ計算機	102	104	181,168
ファナック	102	104	2,381,600
京セラ	204	208	1,237,392
太陽誘電	102	104	421,720
S C R E E Nホールディングス	20.4	20.8	125,216
キヤノン	153	156	279,240
リコー	102	104	66,248
東京エレクトロン	102	104	3,113,240
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	102	104	521,352
三井E&Sホールディングス	10.2	10.4	3,879
川崎重工業	10.2	10.4	14,643
日産自動車	102	104	40,196
いすゞ自動車	51	52	47,424
トヨタ自動車	102	104	745,992
日野自動車	102	104	91,312
三菱自動車工業	10.2	10.4	1,955

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マツダ	20.4	20.8	12,043	
本田技研工業	204	208	589,368	
スズキ	102	104	520,000	
S U B A R U	102	104	213,460	
ヤマハ発動機	102	104	162,344	
精密機器 (3.9%)				
テルモ	408	416	1,746,784	
ニコン	102	104	70,200	
オリンパス	408	416	926,432	
シチズン時計	102	104	29,120	
その他製品 (2.3%)				
パンダイナムコホールディングス	102	104	935,584	
凸版印刷	51	52	72,852	
大日本印刷	51	52	109,460	
ヤマハ	102	104	556,400	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	10.2	10.4	2,922	
中部電力	10.2	10.4	13,072	
関西電力	10.2	10.4	10,178	
東京瓦斯	20.4	20.8	51,459	
大阪瓦斯	20.4	20.8	42,411	
陸運業 (1.6%)				
東武鉄道	20.4	20.8	66,352	
東急	51	52	67,600	
小田急電鉄	51	52	144,768	
京王電鉄	20.4	20.8	140,192	
京成電鉄	51	52	167,700	
東日本旅客鉄道	10.2	10.4	57,501	
西日本旅客鉄道	10.2	10.4	46,976	
東海旅客鉄道	10.2	10.4	133,796	
日本通運	10.2	10.4	69,888	
ヤマトホールディングス	102	104	279,552	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	10.2	10.4	21,340	
商船三井	10.2	10.4	26,208	
川崎汽船	10.2	10.4	15,319	
空運業 (0.0%)				
A N Aホールディングス	10.2	10.4	23,431	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	51	52	161,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (12.8%)				
ネクソン	—	208	635,440	
Zホールディングス	40.8	41.6	27,601	
トレンドマイクロ	102	104	644,800	
スカパー J S A Tホールディングス	10.2	10.4	4,836	
日本電信電話	20.4	41.6	100,089	
K D D I	612	624	1,889,472	
ソフトバンク	—	104	128,648	
N T T ドコモ	10.2	10.4	40,456	
東宝	10.2	10.4	44,460	
エス・ティ・ティ・データ	510	520	709,280	
コナミホールディングス	102	104	527,280	
ソフトバンクグループ	612	624	4,419,792	
卸売業 (1.7%)				
双日	10.2	10.4	2,402	
伊藤忠商事	102	104	270,920	
丸紅	102	104	60,611	
豊田通商	102	104	338,000	
三井物産	102	104	179,192	
住友商事	102	104	130,000	
三菱商事	102	104	251,056	
小売業 (12.7%)				
J. フロント リテイリング	51	52	41,704	
三越伊勢丹ホールディングス	102	104	52,832	
セブン&アイ・ホールディングス	102	104	326,872	
ファミリーマート	408	—	—	
高島屋	51	52	41,392	
丸井グループ	102	104	202,384	
イオン	102	104	295,568	
ファーストリテイリング	102	104	8,144,240	
銀行業 (0.5%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	102	104	37,648	
新生銀行	10.2	10.4	13,956	
あおぞら銀行	10.2	10.4	18,262	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102	104	44,512	
りそなホールディングス	10.2	10.4	3,668	
三井住友トラスト・ホールディングス	10.2	10.4	29,801	
三井住友フィナンシャルグループ	10.2	10.4	30,742	
千葉銀行	102	104	58,968	
ふくおかフィナンシャルグループ	20.4	20.8	38,355	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	102	104	75,504
みずほフィナンシャルグループ	102	104	13,998
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	102	104	45,479
野村ホールディングス	102	104	52,041
松井証券	102	104	90,064
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	25.5	26	104,182
MS&ADインシュアランスグループホール	30.6	31.2	92,788
ソニーフィナンシャルホールディングス	20.4	—	—
第一生命ホールディングス	10.2	10.4	16,619
東京海上ホールディングス	51	52	254,592
T&Dホールディングス	20.4	20.8	22,235
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	102	104	126,152
日本取引所グループ	—	104	262,392
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	102	104	49,816

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	102	104	191,984	
三菱地所	102	104	173,316	
東京建物	51	52	66,040	
住友不動産	102	104	317,200	
サービス業 (7.2%)				
エムスリー	244.8	249.6	2,046,220	
ディー・エヌ・エー	30.6	31.2	57,720	
電通グループ	102	104	326,040	
サイバーエージェント	20.4	20.8	137,072	
楽天	102	104	116,064	
リクルートホールディングス	306	312	1,413,360	
日本郵政	102	104	76,960	
セコム	102	104	980,200	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,293	18,777	71,638,698
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	1,864	—

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	71,638,698	94.6
コール・ローン等、その他	4,052,532	5.4
投資信託財産総額	75,691,230	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	75,691,230,255
コール・ローン等	740,496,984
株式(評価額)	71,638,698,560
未収入金	2,779,516,431
未収配当金	467,288,280
差入委託証拠金	65,230,000
(B) 負債	2,178,451,661
未払金	447,720
未払解約金	2,178,003,361
未払利息	580
(C) 純資産総額(A-B)	73,512,778,594
元本	46,853,905,347
次期繰越損益金	26,658,873,247
(D) 受益権総口数	46,853,905,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,690円

(注) 期首元本額は47,042,890,090円、期中追加設定元本額は29,728,503,560円、期中一部解約元本額は29,917,488,303円、1口当たり純資産額は1,5690円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 22,788,019,657円
- ・ミリオン（インデックスポートフォリオ） 12,587,732,700円
- ・野村つみたて日本株投資 3,836,707,944円
- ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け） 3,628,819,163円
- ・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 1,751,673,149円
- ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） 927,269,583円
- ・野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け） 737,498,051円
- ・ミリオン（バランスポートフォリオ） 482,632,480円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 113,552,620円

○損益の状況（2019年11月8日～2020年11月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,283,974,046
受取配当金	1,284,611,472
受取利息	607
その他収益金	70,941
支払利息	△ 708,974
(B) 有価証券売買損益	6,237,373,012
売買益	11,744,223,121
売買損	△ 5,506,850,109
(C) 先物取引等取引損益	239,051,916
取引益	1,204,822,730
取引損	△ 965,770,814
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,760,398,974
(E) 前期繰越損益金	20,915,435,701
(F) 追加信託差損益金	10,733,139,393
(G) 解約差損益金	△12,750,100,821
(H) 計(D+E+F+G)	26,658,873,247
次期繰越損益金(H)	26,658,873,247

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第9期(2020年8月8日～2021年2月8日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み 分配	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
5期(2019年2月7日)	13,374	120	△ 0.6	141.72	△ 0.4	92.4	7.3	382
6期(2019年8月7日)	13,539	135	2.2	145.35	2.6	88.7	7.4	372
7期(2020年2月7日)	15,116	135	12.6	164.10	12.9	92.9	8.1	400
8期(2020年8月7日)	13,991	135	△ 6.5	153.78	△ 6.3	91.8	7.5	384
9期(2021年2月8日)	15,876	125	14.4	176.29	14.6	91.6	8.1	402

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 8 月 7 日	円 13,991	% —	153.78	% —	% 91.8	% 7.5
8 月 末	14,663	4.8	161.23	4.8	89.1	7.7
9 月 末	14,069	0.6	154.77	0.6	88.7	7.7
10 月 末	13,667	△ 2.3	150.42	△ 2.2	88.7	7.7
11 月 末	15,355	9.7	169.04	9.9	88.9	7.9
12 月 末	15,585	11.4	171.64	11.6	88.4	7.9
2021年 1 月 末	15,723	12.4	173.23	12.6	90.1	8.0
(期 末) 2021年 2 月 8 日	16,001	14.4	176.29	14.6	91.6	8.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首から新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や、市場予想を上回る欧米の経済指標の発表などを受けて上昇しました。2020年9月以降は、主要株価指数が史上最高値を更新したことで利益確定の動きが広がったとの見方や、欧米で新型コロナウイルス新規感染者数が急増したことなどから軟調に推移しましたが、11月に入ると、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことや、米大統領・議会議長の結果を受けて再び上昇しました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済正常化への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）がゼロ金利政策と量的緩和政策の長期維持の方針を表明したことなどを受けて上昇しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は期を通じて上昇し、基準価額も上昇しました。

【運用経過】

[NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である [NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年8月8日～2021年2月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.072)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	20	0.135	
期中の平均基準価額は、14,843円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月8日～2021年2月8日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 30	百万円 30	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 13,669	千円 22,909	千口 32,002	千円 55,520

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年8月8日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NYダウインデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	140,616千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	344,067千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月8日～2021年2月8日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替先物取引	百万円 2,263	百万円 3	% 0.1	百万円 2,291	百万円 4	% 0.2

<NYダウインデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年8月8日～2021年2月8日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 DJIAMVN	百万円 16	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 227,049	千口 208,716	千円 389,590

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
NYダウインデックスマザーファンド	389,590	95.1
コール・ローン等、その他	19,892	4.9
投資信託財産総額	409,482	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（392,376千円）の投資信託財産総額（392,757千円）に対する比率は99.9%です。

*当期末における外貨建て純資産（9,109千円）の投資信託財産総額（409,482千円）に対する比率は2.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月8日現在)

○損益の状況 (2020年8月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	799,354,082
コール・ローン等	7,624,265
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	389,590,360
未収入金	393,608,360
差入委託証拠金	8,531,097
(B) 負債	396,605,984
未払金	393,081,161
未払収益分配金	3,171,100
未払信託報酬	347,271
未払利息	2
その他未払費用	6,450
(C) 純資産総額(A-B)	402,748,098
元本	253,688,044
次期繰越損益金	149,060,054
(D) 受益権総口数	253,688,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,876円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,069
支払利息	△ 1,069
(B) 有価証券売買損益	48,759,680
売買益	61,769,931
売買損	△ 13,010,251
(C) 先物取引等取引損益	2,088,320
取引益	2,088,320
(D) 信託報酬等	△ 359,661
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	50,487,270
(F) 前期繰越損益金	60,398,381
(G) 追加信託差損益金	41,345,503
(配当等相当額)	(36,644,760)
(売買損益相当額)	(4,700,743)
(H) 計(E+F+G)	152,231,154
(I) 収益分配金	△ 3,171,100
次期繰越損益金(H+I)	149,060,054
追加信託差損益金	41,345,503
(配当等相当額)	(36,664,417)
(売買損益相当額)	(4,681,086)
分配準備積立金	107,714,551

(注) 期首元本額は274,754,957円、期中追加設定元本額は9,888,157円、期中一部解約元本額は30,955,070円、1口当たり純資産額は1.5876円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

第5期(計算期間：2020年2月8日～2021年2月8日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じて高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。
- (2) 基準価額は、期首17,986円から期末18,666円となりました。ベンチマークとしているダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）が1.8%の上昇となったのに対して、基準価額は3.8%の上昇となりました。

【今後の運用方針】

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が独自に円換算しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社が付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 2 (1) (1) (0)	% 0.011 (0.007) (0.003) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.061 (0.059) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	12	0.073	
期中の平均基準価額は、16,097円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 46 (24)	千米ドル 811 (118)	百株 76 (7)	千米ドル 935 (118)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	2,693	740	2,613	717

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		56	56	—	—

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	184,644千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	326,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月8日～2021年2月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			%	百万円	
為替直物取引	50	24		48.0	68	10		14.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	7	7	93	9,835	消費者金融	
AMGEN INC	—	7	174	18,406	バイオテクノロジー	
APPLE INC	7	7	100	10,652	コンピュータ・周辺機器	
BOEING CO	7	7	153	16,195	航空宇宙・防衛	
CATERPILLAR INC DEL	7	7	142	15,032	機械	
CHEVRON CORP	7	7	65	6,952	石油・ガス・消耗燃料	
CISCO SYSTEMS	7	7	35	3,744	通信機器	
COCA COLA CO	7	7	36	3,867	飲料	
DISNEY (WALT) CO	7	7	133	14,110	娯楽	
DOW INC	7	7	42	4,458	化学	
EXXON MOBIL CORP	7	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
GOLDMAN SACHS GROUP	7	7	216	22,860	資本市場	
HOME DEPOT	7	7	205	21,719	専門小売り	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	7	149	15,805	コングロマリット	
INTEL CORP	7	7	42	4,531	半導体・半導体製造装置	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	7	7	89	9,486	情報技術サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	7	7	101	10,747	銀行	
JOHNSON & JOHNSON	7	7	121	12,808	医薬品	
MCDONALD'S CORP	7	7	156	16,557	ホテル・レストラン・レジャー	
MERCK & CO INC	7	7	55	5,903	医薬品	
MICROSOFT CORP	7	7	178	18,864	ソフトウェア	
NIKE INC-B	7	7	107	11,302	繊維・アパレル・贅沢品	
PFIZER INC	7	—	—	—	医薬品	
PROCTER & GAMBLE CO	7	7	95	10,092	家庭用品	
SALESFORCE.COM INC	—	7	176	18,606	ソフトウェア	
3M CORP	7	7	132	13,942	コングロマリット	
TRAVELERS COS INC/THE	7	7	106	11,281	保険	
UNITED TECHNOLOGIES	7	—	—	—	航空宇宙・防衛	
UNITEDHEALTH GROUP INC	7	7	239	25,275	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	7	7	40	4,308	各種電気通信サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	7	7	154	16,260	情報技術サービス	
WALMART INC	7	7	106	11,243	食品・生活必需品小売り	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	7	7	36	3,879	食品・生活必需品小売り	
合 計	株 数	金 額	234	221	3,493	368,734
	銘柄 数 < 比 率 >		30	30	—	< 94.6% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口 44	口 124	千米ドル 38	千円 4,077	% 1.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	44 1	124 1	38 —	4,077 <1.0%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 DJIAMVN	百万円 16	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 368,734	% 93.9
投資信託受益証券	4,077	1.0
コール・ローン等、その他	19,946	5.1
投資信託財産総額	392,757	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（392,376千円）の投資信託財産総額（392,757千円）に対する比率は99.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	395,923,436
コール・ローン等	7,470,636
株式(評価額)	368,734,379
投資信託受益証券(評価額)	4,077,111
未収入金	6,907,745
未収配当金	202,468
差入委託証拠金	8,531,097
(B) 負債	6,328,500
未払金	3,165,900
未払解約金	3,158,000
その他未払費用	4,600
(C) 純資産総額(A-B)	389,594,936
元本	208,716,576
次期繰越損益金	180,878,360
(D) 受益権総口数	208,716,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,666円

(注) 期首元本額は216,744,865円、期中追加設定元本額は31,810,820円、期中一部解約元本額は39,839,109円、1口当たり純資産額は1.8666円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用） 208,716,576円

○損益の状況（2020年2月8日～2021年2月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,878,618
受取配当金	6,872,678
受取利息	2,473
その他収益金	3,575
支払利息	△ 108
(B) 有価証券売買損益	9,374,531
売買益	56,204,166
売買損	△ 46,829,635
(C) 先物取引等取引損益	1,162,945
取引益	4,508,985
取引損	△ 3,346,040
(D) 保管費用等	△ 214,165
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,201,929
(F) 前期繰越損益金	173,099,007
(G) 追加信託差損益金	19,087,515
(H) 解約差損益金	△ 28,510,091
(I) 計(E+F+G+H)	180,878,360
次期繰越損益金(I)	180,878,360

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。